

秋田大学 正員 清水浩志郎
志賀町 ヶ 〇 門口 和彦
田中 英樹

1. はじめに

今日、わが国で都市問題といえば、人口の過密に起因した諸問題であるというのが通念になっている。確かに高度経済成長期において、産業構造の転換とあいまって、農村部から都市部への人口移動には著しいものがあった。しかし、近年、東京や大阪などの大都市圏にみられるように、都市圏内部での人口の純減現象が生じている。わが国では、このような現象はそれ程顕著でなく、社会問題にまで進展していないのが現状であるが、欧米先進諸国の多くの大都市圏では、人口の減少に伴う財源の悪化により発生する諸問題が、重大な政策課題となってきた。これは、¹⁾1970年代から始まったもので、逆都市化 (disurbanization) などと呼ばれており、わが国でも、このような問題を追求することが必要と思われる。

本研究では、以上の様な問題認識をふまえ、人口の動向や産業構造の変化といったマクロ的視野から、時系列的に都市の成長・衰退過程、あるいは逆都市化過程をとらえ、その特性を考察することにより、今後の地域計画に反映させようとしたものである。²⁾なお、調査対象地域は全国98都市圏²⁾とし、昭和35年から昭和55年に至る20年間について実証的分析を試みた。

2. 逆都市化現象の定義³⁾

逆都市化という言葉は、都市化に対峙して用いられる言葉で、都市化現象が一概に定義できないと同様に、逆都市化現象も様々な側面をもっているため、研究者の定義によりその意味と内容を異にしている。しかし、逆都市化現象は、都市圏人口の減少に起因していることを考慮し、以下に示すR値を用い、中心都市と周辺地域の対比により、都市圏を7つのグループに分類した。

都市圏人口の増減					
プラス		マイナス			
中心都市のR値		中心都市のR値		中心都市のR値	
1.0 ≥		1.0 <		1.0 ≥	
1.0 <		1.0 <		1.0 <	
周辺地域のR値	1.0 ≥	A+	C+	—	C-
	1.0 <	B+	D+	B-	D-

図-1 R値による都市圏の分類マトリックス

$$R \text{ 値} = \left(\frac{b_{t2}}{b_{t1}} \right) / \left(\frac{B_{t2}}{B_{t1}} \right)$$

b_{t1}, b_{t2} : 地域*i*の時点*t1, t2*における人口

B_{t1}, B_{t2} : 時点*t1, t2*における全国人口

図-1から、A+型、B+型、C+型、D+型は、都市圏全体としては人口は増加しており、少なくとも成長を続けている都市圏であるが、その成長過程により次のように分類できる。A+型は都市圏全体の成長都市圏、B+型は集中型成長都市圏、C+型は分散型成長都市圏、D+型は低成長都市圏といえる。また、B-型、C-型、D-型は衰退段階にある都市圏で、逆都市型都市圏、あるいは、都市圏の機能を低下させている都市圏といえようである。すなわち、B-型は集中型衰退都市圏で過疎型都市圏ともいえる。C-型は分散型衰退都市圏、さらにD-型は都市圏全体の衰退都市圏で、いわば逆都市型都市圏とも分類できる。

3. 衰退都市圏の分析

前述の定義に基づき、昭和50年～昭和55年に至る5年間について分類された都市圏と、人口の分布や動態に関する指標を表-1に示した。これによると、この5年間に衰退現象が起った都市圏として、B-型は、八戸、小山、岡山、徳山、久留米の5都市圏、C-型は、該当都市圏なし、D-型は、岐阜、清水、伊勢、大阪、和歌山、下関、今治、佐世保の8都市圏、合計13都市圏があげられる。

このうち、同じ衰退都市圏として分類されるB-型とD-型では、大きな相違点が見られた。B-型の都市圏は、人口比や人口密度で小さい値であるのに対し、D-型では7グループ中、最も大きい。また、流入原単

位の増加量は、D-型で大きくB-型で小さいのに対し、流出原単位の増加量では、これと逆の傾向を示す。

このように、相反する性質をもつB-型とD-型の都市圏は、いずれも都市圏人口が減少しているが、R値が1.0を境としてより分けられた都市圏である。

表-2は、衰退都市圏についてさらに人口規模別に分類し、その産業構造を調べたものである。これによると、人口100万人以上の衰退都市圏は大阪(1080万)だけで、50~100万人の範囲では、岡山(84万)、岐阜(79万)、和歌山(62万)の3都市圏が含まれる。なお、人口規模と第1次産業人口比とは負の相関があり、大阪では、きわめて小さい値を示している。

4. まとめ

わが国における都市化は、人口の動態から3つの段階に分類できるものと思われる。その第1段階として、高度経済成長期における農村部から都市部への人口集中があげられ、第2段階として、ドーナツ化現象にみられる郊外化が指摘される。そして、第3段階には、逆都市化現象に象徴されるように、都市圏内の人口の減少が生じるものと思われる。

本研究では、この第3段階にあると思われる都市圏をいくつか指摘し、人口や産業の側面から考察を加えた。それによると、衰退都市圏は、中心都市と周辺地域の対比により2つのタイプに分けられ(B-型、D-型)、その性質にかなりの偏向がみられることがわかった。例えば、人口密度において、両者は3倍近い差がある。また、人口規模で50万未満の都市圏も多く、これらは第1次産業人口比が高く、過疎的要素も含んでいるのではないと思われる。

衰退都市圏として指摘された大阪は、人口規模で最も大きく、昭和40年をピークとして中心都市の人口減少が生じていることから、わが国で最も逆都市化に近い都市圏であるといえる。今後は、大阪をケーススタディとして、土地利用などの方面から、より詳細な分析を試みたいと思っている。

参考文献

- 1) L.H.Klaassen "Transport and Reurbanization" Gower, Hants, England, 1981
- 2) 清水浩志郎:「わが国諸都市圏の成長発展形態について」, 地域学研究, 地域学会, 1981
- 3) 清水, 内口, 田中:「わが国における都市圏の成長過程と逆都市化現象」, 東北支部, 1985

表-1 分類別都市圏名と人口に関する指標

	中心都市 人口密度 (100km ² あたり)	人口比 (%)	就業率 (%)	流入 率 (%)	流出 率 (%)
A ⁺	12.9 14.4 (1.5)	56.4 54.3 (-2.1)	46.4 48.3 (1.9)	4.3 7.9 (3.6)	0.9 2.5 (-1.6)
B ⁺	8.2 8.9 (0.7)	58.5 60.7 (2.2)	45.3 49.2 (3.9)	3.9 6.5 (2.6)	0.8 1.6 (0.8)
D ⁺	20.3 20.2 (-0.1)	63.4 54.4 (-9.0)	46.7 47.6 (0.9)	4.1 8.4 (4.3)	0.9 2.6 (1.7)
C ⁺	10.3 12.9 (2.6)	46.3 50.3 (4.0)	47.7 51.4 (3.7)	4.5 8.7 (4.2)	1.2 3.3 (2.1)
B ⁻	10.8 10.0 (-0.8)	54.3 51.2 (-3.1)	46.0 47.7 (1.7)	5.0 6.9 (1.9)	1.1 3.9 (2.8)
D ⁻	31.2 27.9 (-3.3)	67.3 61.9 (-5.4)	44.0 48.0 (4.0)	4.3 9.6 (5.3)	1.2 3.0 (1.8)

A⁺: 札幌, 函館, 帯広, 盛岡, 仙台, 石巻, 山形, 福島, 水戸, 上野, 前橋, 高崎, 太田, 横浜, 茅渚, 新潟, 長岡, 福井, 長野, 松本, 長野, 豊田, 松本, 大津, 奈良, 高松, 米子, 広島, 山口, 徳島, 松山, 高松, 福岡, 佐賀, 熊本, 大分, 宮崎, 那覇, 鹿児島

B⁺: 旭川, 苫小牧, 青森, 弘前, 秋田, 金沢, 富山, 宇都宮, 千葉, 香取, 上野, 松山, 宇都, 高松, 八代

D⁺: 室蘭, 釧路, 日立, 足利, 桐生, 東京, 高岡, 金沢, 小松, 甲府, 松本, 大津, 静岡, 沼津, 富士, 名古屋, 四日市, 東海, 神戸, 姫路, 岡山, 大牟田, 大牟田, 長崎, 延岡

C⁺: 熊谷, 小田原, 津, 金沢, 岩国

B⁻: 八戸, 小山, 岡山, 徳山, 八尾

D⁻: 岐阜, 清水, 伊勢, 大阪, 和歌山, 下関, 今治, 佐世保

注) 人口比とは都市圏人口に占める中心都市人口の割合
上段: 昭和35年の指標
中段: " 55年 "

表-2 衰退都市圏における人口規模別産業構造

	都市圏名	中心都市			周辺地域			
		第1次	第2次	第3次	第1次	第2次	第3次	
B-	50万人未満	ハル, 小山, 徳山 又留米	25.0 10.0 (-15.0)	24.6 31.2 (6.6)	50.4 58.8 (8.4)	53.5 21.7 (-31.8)	22.0 34.2 (12.2)	24.6 44.1 (19.5)
	50万人S	岡山	12.7 7.5 (-5.2)	29.5 28.1 (-1.4)	57.8 64.4 (6.6)	51.2 8.7 (-42.5)	21.2 44.1 (22.9)	27.5 47.2 (19.7)
	100万人							
D-	50万人未満	清水, 伊勢, 下関 今治, 佐世保	17.6 7.1 (-10.5)	32.6 32.6 (0.0)	49.8 60.3 (10.5)	38.2 18.8 (-19.4)	36.2 37.6 (1.4)	29.9 43.6 (13.7)
	50万人S	岐阜, 市歌山	12.8 4.0 (-8.8)	39.5 35.4 (-4.1)	47.9 60.6 (12.7)	30.5 13.4 (-17.1)	36.9 39.5 (2.6)	32.3 47.2 (14.9)
	100万人							
-	100万人以上	大阪	0.5 0.2 (-0.3)	48.5 37.7 (-10.8)	50.9 62.1 (11.2)	8.7 1.7 (-7.0)	47.2 38.2 (-9.0)	44.1 60.1 (16.0)
48都市の平均			18.2 6.6 (-11.6)	32.0 31.9 (-0.1)	49.8 61.5 (11.7)	46.1 18.3 (-27.8)	24.3 34.9 (10.6)	27.5 46.7 (19.2)

注) 上段: 昭和35年の指標
中段: " 55年 "